第12回 COVID-19 マンスリー研究会

コロナ禍における学校経営のプロセスと今後の展望

さいたま市立大宮国際中等教育学校（国際バカロレアMYP認定校）における実践を中心に

登壇者

関田 晃 氏

さいたま市立大宮国際中等教育学校長。筑波大学人間学類教育学主専攻（現人間学群教育学類）卒業。埼玉県立高等学校、埼玉県教育委員会事務局、さいたま市教育委員会事務局勤務などを経て、2015年4月からさいたま市立大宮西高等学校長。2019年4月にさいたま市立大宮国際中等教育学校が開校すると同校長を兼任。2020年3月に大宮西高等学校が閉校した後は、大宮国際中等教育学校長に専念し、現在に至る。前全国都市立高等学校長会会長。

コロナ禍への対応を行いながら、学校経営はどのように推移し展開したのでしょうか。大宮国際中等教育学校において、充実した教育活動を実現するために、どのようなプロセスで学校経営を展開したのかについて、ご報告をいただきます。大宮国際中等教育学校は2019年4月に開校し、2021年5月1日に国際バカロレア機構から中等教育プログラム（MYP）の認定を受けました。新設校の学校づくり、IBプログラムの開発と実践、コロナ禍への対応を同時に行った稀有な実践事例になります。さらに、さいたま市全体の公立学校のコロナ禍への対応について、教育委員会勤務のご経験をふまえつつ、現職校長の立場からご報告いただく予定です。

司会

佐藤 博志

筑波大学 人間系教育学域 教授
日本教育経営学会COVID-19 対応特別委員会副委員長

日時

2022年1月29日(土) 13時00分～

Zoom開催

参加申込フォームでの事前登録が必要です。
申込み後、折り返しZoomの参加情報を送信します。
参加情報のメールが届かない場合は、お手数ですが下記のお問い合わせ先アドレスへご連絡ください。
定員に達した場合、参加登録を締め切ることがあります。

日本教育経営学会の会員でない方も参加できます。
本研究会は記録を目的としレコーディングを行います。
この点、参加にあたりご理解をお願い申し上げます。

本企画は、令和3～4年度科学研究費助成研究・挑戦的研究（萌芽）「新型コロナウイルス感染症を契機とした『学校』の再定義 －学校再開プロセスの検証－」（研究代表者：元兼正浩／課題番号21K18517）との共同企画となっています。

主催：日本教育経営学会COVID-19対応特別委員会

委員長：元兼正浩 （九州大学大学院人間環境学研究院 教育学部門 教授）
ホームページ： https://motokane-lab.com/~schoolleaders/~covid19/
お問い合わせ先： jaseacovid19[＠]gmail.com（送信時は[@]を＠に置き換えてください）
参加申込フォーム： https://forms.gle/fcZMzbKgTxswZ55T6

▲特別委員会ホームページ

▲参加申込フォーム